

小金井から東京を変える!

東京都議会議員(小金井市)

西岡 真一郎

2009(平成21)年 6月号

No.17

都議会民主党レポート

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成21年第2回定例会・都政報告特集号!**都民の生活が第一。緊急雇用対策の積み増しと新銀行からの早期撤退を求める**

平成21年第2回定例会が、6月5日(金)に閉会しました。私たち東京都議会議員として4年の任期の最後の定例会となりました。私たち都議会民主党は、石原知事に対して、新銀行問題を

はじめ、医療や介護、子育てや教育、雇用、防災など、「都民の生活が第一。」という視点に立って、積極的に政策提案を行ってきました。私たち都議会民主党は、未来への責任を自覚し、これからも都政改革に懸命に取り組んでいく決意です。

新銀行東京、さらに百億円超の赤字! もはや存続が自己目的化

新銀行東京が発表した決算によれば、平成20年度の赤字額は105億円。貸出金の4割以上の760億円が国向けであり、一般融資のうち中小企業向けは3割以下に過ぎません。民主党は「平成19年の知事選での争点化を避けるため、問題を先送りした」として「400億円の追加出資

も、都議選までの場当たりの延命措置。存続が自己目的化している」と批判。新銀行からの早期撤退を主張しましたが、石原知事は「再建こそが私の責任」と述べるにとどまりました。

**新型インフル大規模流行に万全の備えを! 予防接種推進を求める**

新型インフルエンザの感染拡大期に入った東京では、まん延期になると、一般の医療機関でも診療を行うこととなります。そのため、院内感染を防止する施設設備や診療マニュアルの整備、医療資器材確保などの一般医療機関の体制整備が急務です。また、高齢者や障害者サービスは利用者の生活維持のため提供継続に万全を期す必要があります。民主党は以上の点を強く求め、都も独自に創設

する補助制度で医療機関の確保を進め、福祉サービスの継続にも最大限配慮すると答弁しました。予防接種は、麻しんワクチンの接種率が低く、日本ははしか輸出国といわれているほか、Hibワクチンや肺炎球菌ワクチン接種が定期化されていないなど、世界と比較して遅れています。高齢者はインフルエンザを発症した場合、肺炎になる危険性が高いのですが、都内では2自治体しかワクチン補助をしていません。そのため民主党は、国に予防接種の充実を求め、都としても推進すべきと主張しました。

西岡真一郎 財政委員会にて、平成21年度補正予算案について質問を展開

【西岡財政委員会副委員長】「都は、国の経済危機対策に連動して、前例が少ない、年度が始まった時期の補正予算を編成した。都の緊急課題とはどのようなものか」

【真田主計部長】「新型インフルエンザや老人ホームの火災事故への対応が挙げられる。国の交付金を財源として有効に活用する」

【西岡】「補正予算では、都独自の財源、都債や財政調整基金繰入金をどのような考えで計上しているのか」

【主計部長】「事業の性格や制度上の制約などから交付金を充てられないものに、活用を図ることとした」

【西岡】「景気悪化に伴って都の収入は大きな減少が懸念されるが、都は今後も都民や中小企業が必要とする施策に、財政の健全性を考えながら対応していかなければならない」

【主計部長】「このような時こそ、必要な施策を着実に実施することが求められており、歳入確保努力や経費の無駄の排除を行うとともに、効率的で実効性の高い施策の構築が重要。都民の不安に応え、都政の積極的な展開を支えうる財政を実現できるよう取り組む」

【西岡】「陰しい財政環境が続く。税収は7500億円の減収見込み。持続可能な都財政の確立に一層取り組もうと求める。」

救急搬送時間の大幅短縮、安心の救急医療を実現せよ!



都民に必要な医療を確保するには、国による社会保障費の毎年2200億円削減を中止させ、医療に予算を投入することが必要です。さらに都が実行すべき政策も数多くあり

ます。民主党は、常時受入可能な小児ERの展開、医療クラークの増員、医師が救急車に乗るドクターカー配置などによる搬送時間の大幅短縮が必要と訴えました。加えて、医療の総量規制を見直し、分野、地域ごとの検証を行って計画を見直すことを求めました。しかし、都は現計画に基づき取り組むと述べるにとどまりました。

全国最下位の介護基盤整備、高齢者施策を抜本強化せよ!

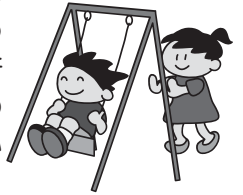
東京の高齢者人口あたりの介護保険施設は、全国最下位です。ホームヘルパーやケアマネージャーの勤務年数も約3年と短く、介護施設も不足、そこで働く人手も不足しており、都内の特養237施設中76施設が赤字です。

民主党は、地価などの物件費、人件費も高い都で必要な介護基盤の整備を促進するため、整備費補助に加えて、経営を改善し、新規参加者を増やし、既存法人も新たな事業を展開できる支援を求めました。

保育サービスと子育て支援の徹底強化を!

民主党は、国において0歳から15歳まで年間31万2千円を支給する子ども手当制度創設を目指しています。都においては、この手当で利用できるサービスを抜本的に拡充することを目指しています。都の待機児童は、平成20年4月時点で約5千人、10月には9千人に増えています。都は、平成22年度までに約1万5千人分の保育

拡充を計画していますが、潜在化している待機児童は約7万人とされ、とても追いつきません。そのため、民主党は認証保育所の保護者負担軽減、そして保育サービスの抜本拡充を求めました。都はどちらについても消極的な答弁に終始しました。



安心の産科医療構築と出産育児一時金増額を!

民主党は、医療現場の負担を軽くし、妊婦のいわゆるたらい回しをなくすため、医師の手当、クラーク配置、救急搬送の司令塔設置などを求め、これらは平成21年度予算で実現しました。今定例会では、計画に目標値を明記して、NICU(新生児集中治療室)整備などを進める

よう求めました。これに対し、都は現計画に基づき取り組むと述べるにとどまりました。民主党は、さらに出産費用も賄えない国の出産育児一時金を17万円増やすことを目指しています。東京の平均出産費用51万円と、他の出費を考慮し、都独自の上乗せが必要だと訴えました。

都民相談等、お気軽にご連絡下さい!

西岡真一郎の役職・担当(2009年6月現在)

常任・特別委員会・審議会 財政委員会副委員長、オリンピック招致特別委員会理事、都議会のあり方検討委員会委員、東京都スポーツ振興審議会委員

会派 政策調査会副会長、議会改革プロジェクトチーム座長、島嶼振興等調査会委員他

西岡真一郎プロフィール

●1969年武蔵野市生まれ・40歳/小金井市立南小・第二中学校、都立清瀬高校、獨協大学経済学部卒業/自民党本部事務局・新党さきがけ本部事務局・最年少の小金井市議会議員2期8年(無所属)、議会運営委員会委員長等を歴任。青年会議所や薬物乱用防止等の多数の地域活動に従事。2005年7月の東京都議会議員選挙にて初当選(民主党公認)。



西岡真一郎ホームページ
ブログ毎日更新中!

都議会西岡 で検索下さい!



●東京都庁連絡先
〒163-8001
新宿区西新宿2-8-1 議事堂5F 都議会民主党
電話 03-5320-7230/FAX 03-5388-1784

●小金井事務所連絡先
〒184-0004 小金井市本町1-6-2 アリスビル1F
電話 042-386-5771/FAX 042-386-5773
mail: DZG01370@nifty.com

ご意見欄 都政や小金井市のこと等、ぜひお気軽にご意見をお寄せ下さい。送信先▶FAX:042-386-5773、又はmail:DZG01370@nifty.com

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----